



Project Center

Newsletter **Vol.11**

Graduate School of Economics
Kyoto University



Foreword

ご挨拶

京都大学大学院経済学研究科附属プロジェクトセンターは、(1)現代産業社会活性化のためのプロジェクト型研究を組織し、(2)教育技法・教材の開発、産業社会の分析などを行うことにより、広く経済学・経営学の教育研究の向上に寄与することを目的として、平成12年11月に設立されました。プロジェクトセンターは、専任および兼任の教員から構成され、その運営は「プロジェクトセンター運営協議会」が行っております。

プロジェクトセンターでは、上記(1)の目的を達成するため、「大学院教育研究高度化プロジェクト」を募集し、プロジェクトセンター運営協議会で審査の上、平成22年度に5件、平成25年度に1件、平成26年度に1件のプロジェクトを採択し現在に至っています。また、上記(2)の目的を達成するため、任期付きの若手研究者の積極的登用などを進め、現在6名の専任教員が採用されております。

学外との交流に関しては、各プロジェクトと関連のある研究者をリサーチ・フェローとしてセンターのメンバーに加えるとともに、先端的研究を行っている講師を招聘して各種セミナー等を開催し、プロジェクトの発展と普及につとめています。これらプロジェクトセンターの成果の一部は、経済学研究科の「ディスカッションペーパーシリーズ」として公表されています。

このように、プロジェクトセンターでは、産官学連携活動を視野に入れたプロジェクト型研究の強化に努めてまいりましたが、本研究科の従来型の人事採用制度にとらわれない弾力的な若手研究者の積極的採用にも大きな貢献を果たしてきました。平成23年度には、戦略定員枠で初めてのマネジメント・プロフェッサー教員を採用するとともに、すでに事実上先行して開始されているテニユア・トラック制を、平成24年度からは本研究科の新しい人事採用制度として活用しています。

今後とも、学内外の皆様方のご協力をお願い申し上げます。

京都大学大学院経済学研究科附属プロジェクトセンター長

若井 克俊

Projects

プロジェクト一覧

スマート・グリッド・エコノミクス

プロジェクトリーダー 依田 高典

企業間関係と境界のマネジメントの
計量的・質的分析手法の研究

プロジェクトリーダー 若林 直樹

理論・実証を統合する
数理ファイナンス研究教育拠点形成

プロジェクトリーダー 江上 雅彦

経済動学研究プロジェクト
「新しい経済動学の研究と教育の拠点形成」

プロジェクトリーダー 佐々木 啓明

国際貿易に関する理論・実証研究の
拠点形成と大学院教育の高度化

プロジェクトリーダー 神事 直人

マクロ経済学に関する
理論・実証研究の研究教育拠点

プロジェクトリーダー 遊喜 一洋

学生相談プロジェクト

プロジェクトリーダー 北田 雅

スマート・グリッド・エコノミクス

プロジェクトリーダー 依田 高典（経済学研究科 教授）

プロジェクト研究概要

本プロジェクトでは、フィールド実験のランダムイズド・エクスペリメント手法を用いて、電力消費に関する個票データに基づいて、ピークカット・ピークシフトのトリートメント効果評価を行い、それら経済効果の日米国際比較を通じて、日本のスマートグリッドの経済効果の測定を行う。

研究方法

本研究の基礎となるフィールド実験のランダムイズド・エクスペリメント (Randomized Experiment, RE) 手法の学問的背景について説明する。米国エネルギー省では、連邦予算に基づくスマートグリッド社会実験のガイドラインを策定し、経済効果を正しく測定するために、産官学のテクニカル・アドバイザリー・ボードを立ち上げ、RE社会実験を推奨している。RE社会実験は既に開発経済学や労働経済学の分野ではセルフセレクトション・バイアスを排除して真のトリートメント効果を得るための必須なツールとして定着しているが、今後、大規模な産業政策へも適用が求められていくと予想される。

期待される成果

研究のカバーする範囲は、経済産業省が現在、推進しているスマートグリッド国内実証プロジェクトの個票データを用いて、①時間帯別料金・ピーク料金・オフピーク料金などのダイナミックプライシング、②電力消費の見える化など、情報提供を主要としたトリートメント効果である。また、どれだけの①総電力消費量削減、②電力消費デマンドピークカット、③電力消費デマンドピークシフトがあったかを定量的に測定する。こうした経済効果をもとに、電力不足が懸念される日本経済においてどのような料金体系を作れば良いのか、有用な需要弾力性情報が得られる。小売り全面自由化や発送電分離など、将来の電力産業の規制改革において、スマートグリッドを活用したデマンド・レスポンスの経済効果は事業者・政府の双方にとって貴重な参考資料として活用される。

Projects

プロジェクト活動

環境省ナッジ事業

2019年度、依田 高典 京都大学教授（事業代表者）、伊藤 公一郎 シカゴ大学准教授（海外アドバイザー）、北川 透 ユニバーシティカレッジ・ロンドン准教授（海外アドバイザー）の研究グループは、環境省の委託事業として、boost technologies 株式会社やロバスト・ジャパン（株）と協働して、世帯の節電・省エネのフィールド実験に取り組んでいます。2019年度冬期には、来年度以降の実証事業の大規模な展開を見据え、7日間の「無理せず楽しく節電!DAY」プロジェクトを企画・運営し、協力小売電気事業者の需要家約700世帯を対象に、報酬（リベート）の提供が節電行動に与える効果を検証するための実証実験を行いました。

プロジェクトメンバー

リサーチフェロー

伊藤 公一郎

(シカゴ大学公共政策大学院ハリススクール Associate Professor)

牛房 義明(北九州市立大学教授)

学外研究協力者

田中 誠(政策研究大学院大学教授)

後藤 励(慶應義塾大学准教授)

王 文傑(広島大学特任助教)

村上 佳世(神戸大学特命講師)

企業間関係と境界のマネジメントの計量的・質的分析手法の研究

プロジェクトリーダー 若林 直樹（経済学研究科 教授）

プロジェクト研究概要

本プロジェクトは、企業間システムにおけるイノベーションについて企業経済学、経営学、会計学において共通の学際的な課題である企業間関係における「境界のマネジメント」という視点から、そのメカニズムを分析・解明しようとするものです。企業が「境界をどのように設定し、境界内と境界外で要素間の相互作用をどのように制御するのか」は日常の精算分業だけではなく、社会的なイノベーションから見ても興味深い分析です。2009-11年度までは、生産活動とその革新の成否を大きく左右する要因となる。自動車、バイオテクノロジー、サービスの三つの産業を主たる題材として実証分析を行なってきました。

今年、企業間関係と企業境界の経営学的な理論研究をベースにしながら、関西バイオクラスターの持つ地域の組織間ネットワークと研究開発能力の特性について分析を行っています。関西地方は、バイオテクノロジーの研究開発の面に於いては、本学や大阪大学、理研をはじめとした世界最先端の研究機関だけではなく、製薬、生化学、食品産業などの産業が集積しています。「関西バイオクラスター」は、そうした面で、日本有数のバイオテクノロジーのクラスターであり、研究開発だけではなく、産業集積の面でもトップクラスです。関西バイオクラスターを事例にしながら、日本のバイオクラスターが持つ地域的な研究開発能力（Regional Capabilities）について、産官学の研究開発ネットワークの構造的な進化とそこにおける知識移転のメカニズム、そしてその事業化を支える産業のネットワークについての研究を行っております。

2000年代に於いて、欧州だけではなく、米国の一部でも、いわゆる「シリコンバレー複製政策」という産業クラスター政策のあり方が、それぞれの経済の事情いわゆる制度的文脈を無視して進められたために、限界が指摘されつつあります。日本においても、ハイテク起業については、研究者の少ないスピノフ、低い起業意欲、系列的な取引の比重の高さ、世界的に展開しつつある新規の研究開発分野への参入の低さなどの様々な経済制度上の特徴が指摘されつつあります。こうした制度的な違いを意識しつつ、バイオクラスターにおける産官学の組織間ネットワークのあり方、その協働の経済的なメカニズム、そしてその成果について国際比較の観点から研究しております。

研究方法

1. 年数回の研究会先端的な研究者、実務家、政策当局者等を招き、定期・不定期のセミナーを実施する事で交流拠点を形成、問題意識を共有し、研究活動の成果を発信しています。
2. 国際的な調査による比較研究米国サンディエゴ、リサーチ・トライアングル、ウィンスコンシン州マジソン、英国ケンブリッジ、スコットランド、ベルギー、ドイツのミュンヘン、フランス・ストラスブール、台湾の台南リサーチパークなどの訪問調査を行いつつ、関西バイオクラスターの持つ産官学の組織間ネットワークの特徴について国際比較しております。
3. 国際的な研究ワークショップ、研究学会への参加欧州組織学会、アジア経営学会などの各種学会や、ワシントンのUSIJセミナー、ストラスブール大学経済研究所（BETA）での国際セミナー、ICEMS（京都大学幹細胞研究拠点）での国際ワークショップに参加しながら、国際的なバイオテクノロジーの研究者との研究交流を進めています。なお、一部成果は、日本経済新聞、読売新聞などの紙面や、先端医療振興財団、四国経済連合会などの一般セミナーでも発表しております。
4. 東京工業大学の仙石先生と密接な協力関係を持ちながら、バイオテクノロジーの先端的な研究拠点の活動について研究を進めています。
5. 「企業境界」に関する企業理論研究者との協力企業境界に関わる理論研究者との協力を持ちながら、理論的な面からの考察を行っています。

協力する科研費プロジェクト

次の科研費プロジェクトに関係しながら進めております。

1. 「関西バイオクラスターにおける研究開発ネットワークの構造進化と事業化能力の国際比較」（文科省科研費基盤（B）／研究代表者：若林直樹／2010-2012年／課題番号22330114）
2. 「日本型企业間分業の変容と日本企業の競争力」（文科省科研費基盤（A）／武石彰 京都大学経済学研究科教授代表／2012-2014年／課題番号24243046）
3. 「バイオテック企業の経営状況及び経営環境の網羅的調査と地域・分野間比較」（文科省科研費基盤（B）／仙石慎太郎 東京工業大学准教授代表／2014-16年／プロジェクト番号26301022）

プロジェクトメンバー

部局内研究協力者

武石 彰(京都大学教授)
梶山 泰生(京都大学教授)
依田 高典(京都大学教授)

学外研究協力者

仙石 慎太郎(東京工業大学准教授)
中本 龍市(九州大学准教授)
山田 仁一郎(大阪市立大学教授)
稲垣 京輔(法政大学教授)

理論・実証を統合する数理ファイナンス研究教育拠点形成

プロジェクトリーダー 江上 雅彦 (経済学研究科 教授)

プロジェクト研究概要

ファイナンス工学、行動ファイナンスは数理的アプローチにより目覚ましい進歩を遂げている。一方で様々な領域（ミクロ・マクロ経済学、制御理論、ゲーム理論等）との積極的な交流を通じて、常に新しい問題意識を持ち、問題解法を可能にする数理的手法の習得なくしては先端的研究を推進することは難しくなっていることも事実である。そこで本プロジェクトでは、各々の分野の専門家との意見交換、共同研究を積極的に行うことをサポートし、本研究科における研究推進を目的とする。また数理ファイナンスは、例えば派生証券の価格付け・投資家の市場行動を分析対象とすることに鑑み、実証研究を同時に進行させ、理論・実証を統合する形で研究教育拠点の確立を目指したい。

研究方法

1. 先端的な研究者、実務家、政策当局者等を招き、定期・不定期のセミナーを実施する事で交流拠点を形成、問題意識を共有し、多方面から問題解決を図る。この関連で21年度後期に経営管理大学院の協力のもと、「金融工学GPセミナー」を既に実施している。（内外の研究者を8名招聘）
2. 実証研究をすすめるために金融機関からリサーチフェロー・博士後期課程編入を受け入れ、共同研究および研究指導をおこなうことで実務家のニーズを把握する。またマーケットデータベースの構築を図り、在学中の本学大学院生に対しても幅広く研究課題をオファーしていきたいと考える。
3. 教育面に関しては数理的な要素が強い分野であるため、講義等によって、バックグラウンドの異なる学生（学部・大学院生）に対し一様な成果を達成することは容易ではない。ひとつの方策として、レクチャーノートを可能な限り標準化（準備が不十分な学生に対しては補助教材を整備）し、講義の難易度レベルおよびクオリティを一定に維持したいと考えている。

プロジェクトメンバー

部局内研究協力者

若井 克俊(京都大学教授)

Rusudan Kevkhishvili(京都大学講師)

リサーチフェロー

重田 雄樹(東京経済大学准教授)

学内研究協力者

原 千秋(京都大学教授)

学外研究協力者

関根 順(大阪大学教授)

敦賀 貴之(大阪大学教授)

経済動学研究プロジェクト

「新しい経済動学の研究と教育の拠点形成」

プロジェクトリーダー 佐々木 啓明 (経済学研究科 教授)

プロジェクト研究概要

経済学が始まって以来、「経済成長や景気循環の分析」は、経済学の最重要テーマであり、理論経済学の核心的研究である。経済理論は、現実の経済社会の要素をモデル化し、その本質を捉えることを目的としている。本プロジェクトは、新古典派や非新古典派といった学派の枠を超え、多様な学派の経済理論の存在を前提として、経済理論および現実の経済社会を重視し、「経済社会の本質を解明すること」を目指し、「現実の経済現象を的確に捉えた経済動学理論のモデル構築」に挑む。

プロジェクト・メンバーと学外研究協力者との共同研究を通じて、「新しい経済動学理論の構築と発展」を目指し、研究拠点の形成を図る。さらに、大学院生に対して、当該分野の研究に必要な分析手法の教育を行う。その一環として、国内外の研究者が参加するセミナー・研究会を開催し、最新の研究成果に触れる機会を提供する。また、大学院生が研究報告を行う機会を提供する。

プロジェクトメンバー

部局内研究協力者

岡原 直人(京都大学博士後期課程)

小川 翔吾(京都大学博士後期課程)

学外研究協力者

大野 隆(同志社大学教授)

黒瀬 一弘(東北大学准教授)

藪田 竜之介(佐賀大学准教授)

吉田 博之(日本大学教授)

国際貿易に関する理論・実証研究の

拠点形成と大学院教育の高度化

プロジェクトリーダー 神事 直人（経済学研究科 教授）

プロジェクト研究概要

我が国は伝統的に国際貿易論の分野において優れた研究者を輩出してきており、現在でも世界的に見てこの分野の研究が最も活発に行われている国の一つである。このことは、我が国がエネルギー等の天然資源の多くを輸入に頼るとともに、輸出が国内経済の牽引役となっているなど、国際貿易が我が国経済において重要な役割を果たしていることと密接に関係していると考えられる。

これに対して、本研究科は国際貿易論の分野で国際的に活躍できる人材を恒常的に育成できる機関となるポテンシャルを有しており、実際にそうした機関となる意義は大きいと考えられる。そのためには、当該分野で最先端の研究を行うとともに、大学院教育のあり方を改善していくことが求められる。

そこで、本プロジェクトは、理論研究と実証研究の両面から国際貿易論の最先端の研究を行うとともに、大学院生やPDらの若手研究者が国際的に活躍できる力を養うための教育プログラムの開発を行っていくことを目的とする。

プロジェクトメンバー

部局内研究協力者

岑昕（京都大学博士後期課程）

Navruz Khotamov（京都大学博士後期課程）

学外研究協力者

阿部 顕三（中央大学教授）

若本 武和（西南学院大学教授）

リサーチフェロー

鎌田 伊佐生（新潟県立大学教授）

田中 鮎夢（青山学院大学准教授）

阪本 浩章（神戸大学准教授）

中西 訓嗣（神戸大学教授）

マクロ経済学に関する理論・実証研究の研究教育拠点

プロジェクトリーダー 遊喜 一洋 (経済学研究科 准教授)

プロジェクト研究概要

本プロジェクトは、現代のマクロ経済学の急速な進歩にキャッチアップし、社会・学界に貢献する研究成果を目指しています。また、研究者や実務家との間との交流、意見交換、問題意識の共有を通じて、理論・実証研究の両面から本研究科のマクロ経済学の研究推進拠点を形成することも本プロジェクトの目的です。

研究概要

本プロジェクトは、マクロ経済学における応用分野（財政・金融政策、経済成長、経済危機等）の領域について、政策的インプリケーションを提示することを目的にプロジェクトを遂行しています。とりわけ、ミクロ・マクロ両面からのデータの理解を基礎として、観察されるマクロ経済データのパターンを解明する理論モデルの構築等に重点を置きながら、研究に取り組んでいます。また、絶えず変化にさらされているマクロ経済を様々な観点から把握するため、国内外の研究者との交流、意見交換、問題意識の共有に積極的に取り組んでいます。具体的には、定期的に「応用マクロ経済学セミナー」を開催し、本学の研究者・大学院生、ポストドクターだけでなく、学外の研究者にも広く参加を呼びかけています。このような研究活動を通じて、本プロジェクトはマクロ経済学の研究・教育拠点形成に努めています。

プロジェクトメンバー

部局内研究協力者

西山 慎一 (京都大学教授)

学外研究協力者

敦賀 貴之 (大阪大学教授)

学生相談プロジェクト

プロジェクトリーダー 北田 雅（経済学研究科 講師）

プロジェクト概要

文部科学省が昨年発表した平成27年度学校基本調査では、学部卒業者の就業年数別卒業状況のうち、所定の修業年数4年で卒業したものは、79.9%にあたる。すなわち、大学生5名に1人は、留年をしている状況にある。大学卒業者の就職率は現在70%前後であり、いわゆる就職浪人や資格取得等の特定の目的のため留年する者も存在すると考えられる反面、学習意欲の低下や学習能力の欠如等による留年者も多数いると考えられる。

これまで、本学経済学部では自学自習の精神より、長期欠席者や留年者、単位不足者の動向はほとんど感知しておらず、平成26年度の本学経済学部における留年者比率（留年者数 / 学生数）は、0.094であり、本学10学部のうち上位5番目となっている。今回、上記提言に沿う形で、留年率の低減策について検討を行うこととなり、その過程で留年する可能性のある学生を早期に検出する方法を確立することを目的とする。

研究方法

アンケートを行う。経済学部学部生が、全員受講することとなっている「入門演習」において、「学生実態調査」を記述式によって実施し、「学生生活実態調査」回答項目と単位取得率において、何らかの関連性がないか分析する。

期待される成果

未然もしくは早期に、長期欠席者や留年する可能性のある学生を検出する方法の確立

プロジェクトメンバー

部局内研究協力者

依田 高典(京都大学教授)

学外研究協力者

奥井 亮(NYU Shanghai Associate Professor)

Seminar series

2020年度 経済学研究科公認セミナー開催一覧（セミナー名五十音順）

日付	講師（敬称略）	所属・職位	演題	参加人数(人)
アジア経済発展論研究会セミナー				セミナー計 15
6/4	三浦 憲	京都大学大学院農学研究科	"News from the Sky: An Empirical Test of Forward-Looking Behavior among Zambian Farmers"	15
応用マクロ経済学セミナー				セミナー計 10
12/2	須藤 直	日本銀行金融機構局	「日本銀行の金融システムレポートについて」	10
応用ミクロ経済学セミナー				セミナー計 126
9/4	瀧井 克也	大阪大学・教授	"How can elite colleges screen potential future business leaders?"	8
11/27	依田 高典	京都大学・教授	「人間を動かすのはインセンティブかナッジか：融合する行動経済学・フィールド実験・機械学習」	101
12/4	小泉 秀人	一橋大学・特任助教	"Optimal Taxation of Intermediate Goods in A Partially Automated Society"	4
1/22	澤田 真行	一橋大学・講師	"Harmless and detectable manipulation of the running variable in regression discontinuity designs: tests and bounds"	8
1/29	亀井 憲樹	ダラム大学・准教授	"Free Riding and Workplace Democracy – Heterogeneous Task Preferences and Sorting"	5
会計学セミナー				セミナー計 216
6/13	澤邊 紀生 吉川 晃史	京都大学経営管理大学院・教授 関西学院大学・准教授	「中小企業の管理会計能力診断システムの開発」	63
7/11	掛谷 純子	京都女子大学・准教授	「公会計情報はどのような増分価値を持っているのか」	32
10/31	古井 健太郎 飯塚 隼光	松山大学・講師 一橋大学大学院・博士後期課程	「「シンプル」管理会計の探求-医療機関における設備投資の事例から-」	43
	小山 真実	神戸大学大学院・博士課程後期課程	「チームにおけるラチェット効果に関する実験研究」	
	若林 利明	上智大学・准教授	「ITによる業務プロセスの効率化投資とインセンティブ契約」	
11/21	李 燕	拓殖大学・准教授	「生物多様性保全と会計：日本とボルネオ島をつなげる生物多様性プロジェクトに関する事例研究」	16
2/13	黒木 淳	横浜国立大学・准教授	「社会福祉法人における理事会出席率と拠点業績に関する研究」	30
3/13	黒木 淳 尻無濱 芳崇	横浜国立大学・准教授 神奈川大学・准教授	「管理会計における診断学の必要性」	32
経営学セミナー				セミナー計 17
11/6	Fabian Jintae Froese	Georg-August-University Göttingen and Keio University・Professor	"Living apart together in a global world: Realities and consequences of expatriation"	17

Seminar series

2020年度 経済学研究科公認セミナー開催一覧（セミナー名五十音順）

日付	講師（敬称略）	所属・職位	演題	参加人数(人)
国際経済学セミナー				セミナー計 227
6/11	Haruka Takayama	University of Virginia・Ph.D. candiate	"Greenfield or Brownfield? Firm FDI Choice and Intangible Capital"	32
6/25	武智 一貴	法政大学・教授	"Quality Sorting, Alchian-Allen Effect, and Geography"	27
7/2	澤田 有希子	龍谷大学	"Deep Regional Trade Agreements and Cross-border Technology Transfer: Theory and Evidence"	31
10/15	清田 耕造	慶応義塾大学・教授	"The Leontief Paradox Redux"	26
11/5	John Tang	University of Melbourne・Professor	"The age of epidemics: acute infectious disease and economic development in historical perspective"	27
11/19	渡部 雄太	Ph.D. candidate, Pennsylvania State University	"Triangulating Multinationals and Trade"	31
12/3	戸堂 康之	Waseda University and University of Sydney・Professor	"The impact of supply-chain networks on interactions between the anti-COVID-19 lockdowns in different regions"	27
12/17	稲田 光朗	宮崎公立大学	"Promotion or Liberalization: The Effect of Targeted Investment Policies on FDI Inflows"	26
史的分析セミナー（1）				セミナー計 310
8/28	田中 彰	京都大学・教授	「『東アジア優位産業』をめぐって：基調報告」	48
	川端 望	東北大学・教授	「『東アジア優位産業 多元化する国際生産ネットワーク』をめぐって：コメント1」	
	黒澤 隆文	京都大学・教授	「『東アジア優位産業 多元化する国際生産ネットワーク』をめぐって：コメント2」	
9/28	羽田 裕	愛知工業大学・准教授	「李澤建『新興国企業の成長戦略 中国自動車産業が語る“持たざる者”の強み』をめぐって」	29
	李 澤建	大阪産業大学・教授	「佐伯靖雄編『中国地方の自動車産業：人口減少社会におけるグローバル企業と地域経済の共生を図る』書評」	
10/24	中島 裕喜	南山大学・教授	「『日本の電子部品産業』」	32
	佐伯 靖雄	関西大学・准教授	「中島裕喜著『日本の電子部品産業』をめぐって」	
	島本 実	一橋大学・教授	「『日本の電子部品産業』へのコメント2」	

Seminar series

2020年度 経済学研究科公認セミナー開催一覧（セミナー名五十音順）

日付	講師（敬称略）	所属・職位	演題	参加人数(人)
史的分析セミナー（2）				セミナー計 310
11/21	林 直樹	京都大学・博士後期課程	「日本電産の資金調達 新興独立系企業の資金調達と地域金融機関」	41
	廣田 誠	大阪大学・教授	「郊外住宅都市における住民の生活と地域の産業－戦前期の豊中市を事例として－」	
	久野 愛	京都大学・講師	「Visualizing Taste : How Business Changed the Look of What You Eat」	
	Pierre-Yves Donzé	大阪大学・教授	「Comment 1」	
	Julia S. Yongue	法政大学・教授	「Comment 2」	
	相川 雄哉	神戸大学・博士後期課程	「『灘の酒』ブランドの再構築と産地の展開－原料米の変化と清酒生産の構造変化」	
12/17	石 鋭	上海対外経貿大学・講師	「改革開放と小売業の創発——移行期中国の流通再編」（京都大学学術出版会、2020年）をめぐって」	13
	楊 樂華	京都大学・博士後期課程	「コメント1」	
	藤岡 里圭	関西大学・教授	「コメント2」	
12/19	堀 和生 吉澤 誠一郎	京都大学・名誉教授 東京大学・教授	「東アジア史の視点」堀 和生 コメント：吉澤 誠一郎	45
	木越 義則 田島 俊雄	名古屋大学・准教授 東京大学・名誉教授	「中国近代経済史のナラティブ・方法・資料」木越 義則 コメント：田島 俊雄	
	堀 和生 沢井 実	京都大学・名誉教授 南山大学・教授／大阪大学・名誉教授	「東アジアの日本帝国と戦後経済」堀 和生 コメント：沢井 実	
	木越 義則 武田 晴人	名古屋大学・准教授 三井文庫文庫長／東京大学・名誉教授	「中国経済史からみた東アジアの資本主義史論」木越 義則 コメント：武田 晴人	
3/6	久保 文克	中央大学・教授	「戦前日本製糖業の概観」	36
	辻原 万規彦	熊本県立大学・教授	「建築史・都市史からみた製糖業－工場・社宅街の建設と地域開発－」	
	杉山 裕	大阪産業大学・教授	「台湾製糖株式会社における労務管理と『異動』」	
	齊藤 直	フェリス学院大学・教授	「製糖業を対象とした企業金融研究の可能性－大日本製糖経営史の再検討－」	
	渡邊 恵一	駒澤大学・教授	「コメント1：鉄道史研究の視点から」	
	藤田 幸敏	愛知学泉大学・教授	「コメント2：学際的研究の視点から」	
3/14	西牟田 祐二	京都大学・教授	「語られざるGM社 多国籍企業と戦争の試練」 コメント：久野 愛	20

Seminar series

2020年度 経済学研究科公認セミナー開催一覧（セミナー名五十音順）

日付	講師（敬称略）	所属・職位	演題	参加人数(人)
経済動学セミナー				セミナー計 129
6/27	小川 翔吾	京都大学大学院経済学研究科・博士後期課程	"Monetary Growth with Disequilibrium: A Non-Walrasian Baseline Model"	39
	佐々木 啓明	京都大学大学院経済学研究科・教授	"Quantifying Goodwin Growth Cycles with Minimum Wage Shares (with Yasukuni Asada) "	
	金子 創	大分大学経済学部・准教授	"A Note on the Existence of Non-exploitative Reproducible Solutions in Dynamic Pre-industrial Economies"	
	野下 保利	国土館大学政経学部・教授	「株価の価値源泉を求めてーベンサムのアダム・スミス批判の含意ー」	
	岡 敏弘	京都大学大学院経済学研究科・教授	「自己利子率と内生的貨幣供給」	
8/1	久保田 茂裕	東北文化学園大学 総合政策学部・准教授	「R&D投資及びICT投資が日本の経済成長に与える効果の実証分析」	13
	篠崎 彰彦	九州大学大学院 経済学研究院・教授		
	三野 和雄	京都大学経済研究所・特任教授	"Capital Allocation and Wealth Distribution in a Global Economy with Financial Frictions (with Been-Lon Chen and Yunfang Hu)"	
9/9	小暮 憲吾	同志社大学大学院経済学研究科 博士後期課程1年	「労使コンフリクトとマクロ経済の不安定性についてータスクベースアプローチー」	44
	小川 翔吾	京都大学大学院経済学研究科・博士後期課程	"Monetary Growth with Disequilibrium: A Non-Walrasian Baseline Model"	
	松田 麟太郎	明治大学大学院政治経済学研究科 博士後期課程2年	「価格・分配・労働生産性の動学モデル」	
	高倉 啓	大阪大学大学院経済学研究科 博士後期課程2年	"Child Labor, Corruption, and Development"	
	岡原 直人	京都大学大学院経済学研究科・博士後期課程	"Liquidity Requirement and Banks' Lending"	
9/11	小野 善康	大阪大学社会経済研究所・名誉教授	"Environmental Policies in a Stagnant Economy (co-authored with M. Ikefuji (Tsukuba Univ.))"	15
11/27	安達 貴教	名古屋大学大学院経済学研究科・准教授	「『シカゴ価格理論』に学ぶ」	18
	吉原 直毅	マサチューセッツ大学アマースト校経済学部・教授	「現代資本制経済の理論構築に向けて」	

KAKENHI Adoption status

令和3年度 科研費採択状況

経済学研究科 科研費応募・内定・決定データ (H25-R3)

■新規・応募内定

総合計			
	応募件数 (A)	内定件数 (B)	採択率 (B/A)
H25	17	9	52.9%
H26	18	10	55.6%
H27	27	13	48.1%
H28	22	11	50.0%
H29	23	11	47.8%
H30	26	10	38.5%
R1	25	9	36.0%
R2	23	14	60.9%
R3	10	6	60.0%

※R3経営管理大学院(経済教員協参加)の応募2、内定1を含めると 7/12 (58.3%)

参照: [H25-H27] 科研費応募・内定・決定データ(教職員ポータル)
2016.6改訂版確認、変更なし
[H28] 20160408(経済) 科研費申請・採択状況 (URA室)
[H28] 科研申請採択者データ (URA室)
[H29] 20170601 KAKEN_GSEconomics (URA室)
20170908(改定) H29科研費内定データ (URA室)
経営管理大学院データ(外部資金掛)
[H30] 2018.4 科研費応募採択状況 経済・経営管理大学院データ(外部資金掛)
公共政策大学院・国際高等教育院データ(外部資金掛)
地球環境学データ(理系 共通・補助金掛)
20180704(改定) 科研費採択状況 経済・経営管理大学院データ(外部資金掛)
[R1] 2019.4(経済) (経営) 科研費応募・内定情報(外部資金掛)
20190705(改定) 科研費内定一覧(KAKENデータベース)
[R2] 20200323科研費応募(外部資金掛)
R3_科研費応募・採択状況(経済・経営)(外部資金掛)

	特別推進研究			新学術領域研究(研究領域提案型) R2より学術変革領域研究(A)に区分継続			学術変革領域研究(B) R2より新設			国際共同研究強化(H27年度新設) H30より(B)の新設に伴い、(A)に名称変更		
	学術変革領域研究(A)			国際共同研究強化(A)								
	応募件数 (A)	内定件数 (B)	採択率 (B/A)	応募件数 (A)	内定件数 (B)	採択率 (B/A)	応募件数 (A)	内定件数 (B)	採択率 (B/A)	応募件数 (A)	内定件数 (B)	採択率 (B/A)
H25												
H26												
H27										1	1	100.0%
H28												
H29												
H30												
R1												
R2												
R3												

	基礎研究(S)			基礎研究(A)			基礎研究(B) 「特設分野」は7月下旬交付内を含む H27新規採択より一部基金を廃止し補助金 (ただし、特設分野は基金)			基礎研究(C) 「特設分野」は7月下旬交付内を含む 10月の追加採択(一般)を含む			挑戦的萌芽研究 H29より挑戦的萌芽研究を廃止し、 挑戦的研究(萌芽)を新設		
	挑戦的研究(萌芽) (6月下旬交付内定)														
	応募件数 (A)	内定件数 (B)	採択率 (B/A)	応募件数 (A)	内定件数 (B)	採択率 (B/A)	応募件数 (A)	内定件数 (B)	採択率 (B/A)	応募件数 (A)	内定件数 (B)	採択率 (B/A)	応募件数 (A)	内定件数 (B)	採択率 (B/A)
H25							5	2	40.0%	7	5	71.4%	1	1	100.0%
H26							8	3	37.5%	5	5	100.0%	1	0	0.0%
H27				1	1	100.0%	6	1	16.7%	7	5	71.4%	3	1	33.3%
H28							6	2	33.3%	11	6	54.5%	3	1	33.3%
H29				1	0	0.0%	7	1	14.3%	10	7	70.0%	2	0	0.0%
H30	1	0	0.0%	1	0	0.0%	3	0	0.0%	11	8	72.7%	3	1	33.3%
R1	1	0	0.0%	1	0	0.0%	6	4	66.7%	8	2	25.0%	2	1	50.0%
R2	1	0	0.0%	1	0	0.0%	3	1	33.3%	9	8	88.8%	1	0	0.0%
R3				2	0	0.0%	1	1	100.0%	2	1	50.0%	1	1	100.0%

※R3経営管理大学院(経済教員協参加) ⇒

※応募0、内定0を含めると 0/2 (0.0%)

※応募0、内定0を含めると 1/1 (100.0%)

※応募1、内定1を含めると 2/3 (66.7%)

※応募0、内定0を含めると 1/1 (100.0%)

	若手研究(A) H27新規採択より一部基金を廃止し補助金 H30より若手研究(A)の新規公募は停止、 「基礎研究」種目群等に移行			若手研究(B) H30より「若手研究」と名称変更			研究活動スタート支援 (8月下旬交付内定) R1より基金化			研究成果公開促進費(学術図書)			奨励研究		
	若手研究														
	応募件数 (A)	内定件数 (B)	採択率 (B/A)	応募件数 (A)	内定件数 (B)	採択率 (B/A)	応募件数 (A)	内定件数 (B)	採択率 (B/A)	応募件数 (A)	内定件数 (B)	採択率 (B/A)	応募件数 (A)	内定件数 (B)	採択率 (B/A)
H25				2	1	50.0%	1	0	0.0%				1	0	0.0%
H26				4	2	50.0%									
H27				6	3	50.0%	2	1	50.0%	1	0	0.0%			
H28				2	2	100.0%									
H29	1	1	100.0%	2	2	100.0%									
H30				7	1	14.2%									
R1				6	2	33.3%				1	0	0.0%			
R2				8	5	62.5%									
R3				3	3	100.0%									

※R3経営管理大学院(経済教員協参加) ⇒

※ 応募0、内定0を含めると 3/3 (100.0%)

KAKENHI Adopter list

令和3年度 科研費採択者一覧

経済学研究科

参照) KAKENデータベース

研究者名	職位	研究種目	研究課題タイトル	領域番号	配分区	研究分野 (審査区分)	配分	研究機関・年度
山田 憲	教授	基盤研究(B)	技術革新と労働市場	21H00724	補助金	公共経済および労働経済関連	17,420千円 (直接経費: 13,400千円、間接経費: 4,020千円) 2021年度: 5,590千円 (直接経費: 4,300千円、間接経費: 1,290千円)	京都大学 2021-04-01 - 2025-03-31
若井 克俊	教授	基盤研究(C)	行動学的割引因子モデルを用いたナッシュ・リバーシジョン戦略の堅牢性に関する研究	21K01387	基金	理論経済学関連	4,160千円 (直接経費: 3,200千円、間接経費: 960千円) 2023年度: 1,430千円 (直接経費: 1,100千円、間接経費: 330千円) 2022年度: 1,430千円 (直接経費: 1,100千円、間接経費: 330千円) 2021年度: 1,300千円 (直接経費: 1,000千円、間接経費: 300千円)	京都大学 2021-04-01 - 2024-03-31
Wang Tao	准教授	若手研究	Cultural imprinting and sociopolitical engagement of small and medium-sized enterprises	21K13345	基金	経営学関連	4,550千円 (直接経費: 3,500千円、間接経費: 1,050千円) 2024年度: 780千円 (直接経費: 600千円、間接経費: 180千円) 2023年度: 1,300千円 (直接経費: 1,000千円、間接経費: 300千円) 2022年度: 1,300千円 (直接経費: 1,000千円、間接経費: 300千円) 2021年度: 1,170千円 (直接経費: 900千円、間接経費: 270千円)	京都大学 2021-04-01 - 2025-03-31
KEVKHISHVILI RUSUDAN	講師	若手研究	拡散過程のダイナミクスにおける変化の検出と信用リスク分析への応用	21K13324	基金	金融およびファイナンス関連	1,300千円 (直接経費: 1,000千円、間接経費: 300千円) 2022年度: 650千円 (直接経費: 500千円、間接経費: 150千円) 2021年度: 650千円 (直接経費: 500千円、間接経費: 150千円)	京都大学 2021-04-01 - 2023-03-31
高梨 誠之	講師	若手研究	事前比較と事後比較の公平性に関する、意思決定論及びゲーム理論的分析	21K13260	基金	理論経済学関連	1,820千円 (直接経費: 1,400千円、間接経費: 420千円) 2023年度: 520千円 (直接経費: 400千円、間接経費: 120千円) 2022年度: 520千円 (直接経費: 400千円、間接経費: 120千円) 2021年度: 780千円 (直接経費: 600千円、間接経費: 180千円)	京都大学 2021-04-01 - 2024-03-31
依田 高典	教授	挑戦的研究 (萌芽)	因果推論を接点にして経済学と機械学習の融合をはかる挑戦的研究	21K18428	基金	経済学、経営学 およびその関連分野	6,500千円 (直接経費: 5,000千円、間接経費: 1,500千円) 2023年度: 1,950千円 (直接経費: 1,500千円、間接経費: 450千円) 2022年度: 2,600千円 (直接経費: 2,000千円、間接経費: 600千円) 2021年度: 1,950千円 (直接経費: 1,500千円、間接経費: 450千円)	京都大学 2021-07-09 - 2024-03-31

経営管理研究部

研究者名	職位	研究種目	研究課題タイトル	領域番号	配分区	研究分野 (審査区分)	配分	研究機関・年度
安達 貴教	准教授	基盤研究(C)	不完全競争下における公共政策の厚生効果：市場支配度指数アプローチによる理論と実証	21K01440	基金	経済政策関連	4,290千円 (直接経費: 3,300千円、間接経費: 990千円) 2024年度: 780千円 (直接経費: 600千円、間接経費: 180千円) 2023年度: 1,300千円 (直接経費: 1,000千円、間接経費: 300千円) 2022年度: 1,040千円 (直接経費: 800千円、間接経費: 240千円) 2021年度: 1,170千円 (直接経費: 900千円、間接経費: 270千円)	京都大学 2021-04-01 - 2025-03-31

教員名	役職	本務部局	文献タイトル	著者名一覧	文献タイプ	出版物名	巻	号	開始 ページ	終了 ページ
依田 高典	教授	経済学 研究科	Default effect versus active decision: Evidence from a field experiment in Los	Wang, W. Ida, T. Shimada, H.	Article	European Economic Review	128	-	-	-
			Behavioral study of demand response: Web- based survey, field experiment, and laboratory experiment	Ida, T. Ushifusa, Y. Tanaka, K. Murakami, K. Ishihara, T.	Chapter	Economically Enabled Energy Management: Interplay Between Control Engineering and Economics	-	-	117	151
江上 雅彦	教授	経済学 研究科	Time reversal and last passage time of diffusions with applications to credit risk management	Egami, M. Kevkhishvili, R.	Article	Finance and Stochastics	24	3	795	825
			A direct solution method for pricing options in regime-switching models	Egami, M. Kevkhishvili, R.	Article	Mathematical Finance	30	2	547	576
草野 真樹	教授	経済学 研究科	Does recognition versus disclosure affect risk relevance? Evidence from finance leases in Japan	Kusano, M.	Article	Journal of International Accounting, Auditing and Taxation	38	-	-	-
			Recognition versus disclosure and audit fees and costs: Evidence from pension accounting in Japan	Kusano, M. Sakuma, Y.	Article	Journal of International Accounting Research	19	3	133	160
佐々木 啓明	教授	経済学 研究科	Is growth declining in the service economy?	Sasaki, H.	Article	Structural Change and Economic Dynamics	53	-	26	38
			Economic development with public capital accumulation: The crucial role of wage flexibility on business cycles	Murakami, H. Sasaki, H.	Article	Economic Modelling	93	-	299	309
神事 直人	教授	経済学 研究科	How does UNESCO's Convention on Cultural Diversity affect trade in cultural goods?	Jinji, N. Tanaka, A.	Article	Journal of Cultural Economics	44	4	625	660
矢野 剛	教授	経済学 研究科	Finance, institutions, and innovation activities in China	Yano, G. Shiraishi, M.	Article	Economic Systems	44	4	-	-
			Economic and Political Motivations in Debt Finance in China: Bank Lending and Trade Credit Offering	Yano, G. Shiraishi, M.	Article	Comparative Economic Studies	62	4	590	631
			Efficiency of trade credit and bank finance: an ethnic minority area in China	Yano, G. Shiraishi, M.	Article	Journal of the Asia Pacific Economy	25	3	519	544
			Financing of Physical and Intangible Capital Investments in China	Yano, G. Shiraishi, M.	Article	Emerging Markets Finance and Trade	56	6	1351	1376
IVINGS, Steven	准教授	経済学 研究科	Korean repatriation and historical memory in postwar Japan: Remembering the Ukushima- Maru incident at Maizuru and Shimokita	Bull, J. Ivings, S.	Article	Asia-Pacific Journal: Japan Focus	18	21	1	22
KEVKHISHVILI, Rusudan	講師	経済学 研究科	Time reversal and last passage time of diffusions with applications to credit risk management	Egami, M. Kevkhishvili, R.	Article	Finance and Stochastics	24	3	795	825
			A direct solution method for pricing options in regime-switching models	Egami, M. Kevkhishvili, R.	Article	Mathematical Finance	30	2	547	576
高梨 誠之	講師	経済学 研究科	Strategy-proof and non-wasteful multi-unit auction via social network	Kawasaki, T. Barrot, N. Takanashi, S. Todo, T. Yokoo, M.	Conferenc e Paper	AAAI 2020 - 34th AAAI Conference on Artificial Intelligence	-	-	2062	2069
柳 貴英	講師	経済学 研究科	Kernel estimation for panel data with heterogeneous dynamics	Okui, R. Yanagi, T.	Article	Journal of Crustacean Biology	40	1	156	175
杜 依濠	特定講師	経済学 研究科	Does a small difference make a difference? Impact of feed-in tariff on renewable power generation in China	Du, Y. Takeuchi, K.	Article	Energy Economics	87	-	-	-
馬 騰	特定講師	経済学 研究科	Cleaning up the air for the 2008 Beijing Olympic Games: Empirical study on China's thermal power sector	Ma, T. Takeuchi, K.	Article	Resource and Energy Economics	60	-	-	-
原 良憲	教授	経営管理 大学院	R&D staff perception leading to product innovation: Case study on carbohydrate-free saké	Matsumura, K. Shimada, S. Hara, Y.	Conferenc e Paper	Communications in Computer and Information Science	1189	-	106	125

SCOPUS

経済学研究科教書誌データ (2020年度)

教員名	役職	本務部局	文献タイトル	著者名一覧	文献タイプ	出版物名	巻	号	開始 ページ	終了 ページ
関口 倫紀	教授	経営管理 大学院	The Corona Crisis: What Can We Learn from Earlier Studies in Applied Psychology?	Rigotti, T. De Cuyper, N. Sekiguchi, T.	Editorial	Applied Psychology	69	3	1	6
			Attractiveness of Japanese firms to international job applicants: the effects of belongingness, uniqueness, and employment patterns	Huang, L. Yang, Y. Sekiguchi, T.	Article	Asian Business and Management	19	1	118	144
			When and why skill variety influences employee job crafting: Regulatory focus and social exchange perspectives	Li, J. Sekiguchi, T. Qi, J.	Article	Employee Relations	42	3	662	680
			Psychological detachment: A creativity perspective on the link between intrinsic motivation and employee engagement	Ghosh, D. Sekiguchi, T. Fujimoto, Y.	Article	Personnel Review	49	9	1789	1804
			Liability of Asianness? Global talent management challenges of Chinese, Japanese, and Korean multinationals	Froese, F.J. Shen, J. Sekiguchi, T. Davies, S.	Article	Human Resource Management Review	30	4	-	-
			Welcoming Editorial	De Cuyper, N. Sekiguchi,	Editorial	Applied Psychology	69	3	581	588
			E-learning in entrepreneurship education: A systematic literature review	Lin, J. Sekiguchi, T.	Conference Paper	Proceedings of 2020 IEEE International Conference on Teaching, Assessment, and Learning for Engineering, TALE 2020	-	-	83	90
			A multilevel and dynamic model of intragroup conflict and decision making: application of agent-based modeling	Wu, J. Sekiguchi, T.	Article	Frontiers of Business Research in China	14	1	-	-
山内 裕	教授	経営管理 大学院	Performative Achievement of Routine Recognizability: An Analysis of Order Taking Routines at Sushi Bars	Yamauchi, Y. Hiramoto, T.	Article	Journal of Management Studies	57	8	1610	1642
			The intersubjective valuation of service	Yamauchi, Y. Hiramoto, T. Sato, N.	Chapter	Service Engineering for Gastronomic Sciences: An Interdisciplinary Approach for Food Study	-	-	135	154
諸富 徹	教授	地球環境 学堂	What influences adoption of green award criteria in a public contract? An empirical analysis of 2018 european public procurement contract award notices	Yu, C. Morotomi, T. Yu, H.	Article	Sustainability (Switzerland)	12	3	-	-

Discussion Papers

ディスカッションペーパー（2020年度）

ディスカッション・ペーパーは、2015年9月まで、経済学研究科附属プロジェクトセンターの成果の一部として、発行してまいりました。今後は、経済学研究科のワーキングペーパーとして、ディスカッション・ペーパーの名称を継承しながら発行してまいります。

E-15-006 (J-15-001) まで：経済学研究科附属プロジェクトセンター 発行
E-15-007 (J-15-002) 以降：経済学研究科 発行

English

- E-20-001 Zhonghao SHUI
“Degree-K subgame perfect Nash equilibria and the folk theorem “
- E-20-002 Naoto JINJI, Isao KAMATA
“Do Labor Clauses in Regional Trade Agreements Reduce the Trade Creation Effect? “
- E-20-003 Kayo MURAKAMI, Hideki SHIMADA, Yoshiaki USHIFUSA, Takanori IDA
“Heterogeneous Treatment Effects of Nudge and Rebate:Causal Machine Learning in a Field Experiment on Electricity Conservation “
- E-20-004 Makoto HASEGAWA, Michi KAKEBAYASHI
“The Effect of Foreign Dividend Exemption on Profit Repatriation through Dividends, Royalties, and Interest: Evidence from Japan “
- E-20-005 Masaki KUSANO
“Does Recognition versus Disclosure of Pension Liabilities Affect Credit Ratings? Evidence from Japan “
- E-20-006 Seiji TAKANASHI
“Ex post fairness and ex ante fairness in social preferences under risk “
- E-20-007 Isao KAMATA
“Labor Market Flexibility and Inward Foreign Direct Investment:Incentive or Outcome? “
- E-20-008 Naoto JINJI, Yukiko SAWADA, Xingyuan ZHANG, Shoji HARUNA
“Gravity for Cross-border Licensing and the Impact of Deep Trade Agreements: Theory and Evidence “

Japanese

- E-20-001 久野秀二
” 『オランダにおける多面的機能型農業・市民的食農システムの可能性と課題』 ”
- E-20-002 巖田栄樹, 依田高典
” 因果性と異質性の経済学①：限界介入効果”
- E-20-003 村上佳世, 巖田栄樹, 牛房義明, 依田高典
” ナッジとリベートの異質介入効果：因果的機械学習の節電フィールド実験への応用”
- E-20-004 石原卓典, 依田高典
” 因果性と異質性の経済学②：Causal Forest”

Discussion Papers

ディスカッションペーパー（2020年度）

Japanese

E-20-005 久野秀二
” 多国籍アグリビジネスによる農業包摂の新たな段階・試論 —農業資材産業を中心に— ”

E-20-006 久本憲夫
” ドイツ大手電機企業の企業組織再編と雇用調整—2000年代シーメンス社の人員削減措置を中心に— ”

E-20-007 山下知晃, 宮宇地俊岳, 徳賀芳弘
” のれんの会計処理に関する調査：監査人の回答とその分析 ”

E-20-008 伊藤匡, 田中鮎夢
” 外国直接投資、所有構造、生産性 ”

京都大学大学院経済学研究科
附属プロジェクトセンター
〒606-8501 京都市左京区吉田本町
法経済学部東館 305号
TEL.075-753-3443
2021年 2月発行

